

事業番号	08 04 18	事業改善シート (25年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input checked="" type="checkbox"/> 予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	自給飼料増産利用事業			担当課	部局	農政部
					課・室	園芸畜産課
総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	enchiku@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 ◆自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産			実施期間	H21 ~

1 事業の概要

目指す姿	県下の基幹となるコントラクター(飼料生産組織)の連携強化や飼料作物の県育成新品種の面積拡大など、良質な自給飼料の増産により、畜産農家の経営安定を図る。 成果目標:自給飼料面積 (H23 2,935ha → H29 3,800ha)	
現状	○家畜飼料の太宗を米国等の海外に依存しており、天候不順による不作等の影響により飼料価格が高騰し、畜産農家の経営を圧迫している。 ○畜産農家の高齢化により、一部の農家で自給飼料の生産が困難になっている。	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 国庫事業を有効に活用しながら県が実施することが効果的である 第2期長野県食と農業農村振興計画

成果目標・事業内容	① 成果目標(H25)				
	平成29年度に自給飼料面積を3,800ha確保するために、H25年度は次の目標を推進する。 ○飼料作物の県育成新品種の種苗確保(トウモロコシ(タカネドウ) 2ha分(60kg)、ソルガム(涼風) 2ha分(60kg) ○県内の基幹となるコントラクター(飼料生産組織)の連携組織化 : 1組織				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H25実施内容	H24 (当初)	H25 (要求) (予算案)
	県推進事業	直接	①県内の基幹となるコントラクター(飼料生産組織)の連携組織の設立 ②県育成新品種の飼料作物の種子確保 ③牧場の活用促進	1,845	1,780 1,780
	自給飼料分析	直接	自給飼料等の分析及び分析装置の導入	242	10,133 9,589
	スーパー放牧実証展示	直接	スーパー放牧(遊休荒廃農地への和牛雌牛の放牧)が、中山間地域において野生鳥獣対策の緩衝帯として効果があるかを確認	405	300 300
食品未利用資源の給与実証	委託	食品未利用資源の飼料化に向けた調査、開拓、実証	5,954	0 0	
合計			8,446	12,213 11,669	

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25要求	25予算案
	前年度繰越					
	当初予算	9,631	2,611	8,446	12,213	11,669
	補正予算					
	合計(A)	9,631	2,611	8,446	12,213	11,669
	国庫支出金	6,030		0	4,950	4,678
	県債					
	その他	883	639	6,448	689	689
	一般財源	2,718	1,972	1,998	6,574	6,302
	決算額(B)	2,718	2,103			
概算人員数(人)	0.25	0.25	0.25	0.30	0.30	
概算人員費	2,079	2,065	2,065	2,477	2,477	
概算事業費(B(A)+C)	4,797	4,168	10,511	14,690	14,146	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
県オリジナル品種種子確保量	0	120kg			
県内のコントラクターの連携組織化	0	1組織			

要求からの主な変更点	落札率等を考慮し自給飼料分析(近赤外線分析装置の導入)に係る経費を減額
------------	-------------------------------------